

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県日田市

人口	71,889人	(H23.3.31現在)
面積	666.19km ²	
歳入総額	40,743,855千円	
歳出総額	39,061,738千円	
実質収支差	1,444,328千円	
標準財政規模	22,633,795千円	
地方債現在高	41,366,287千円	

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.4 %
実質負担比率	21.4 %

市町村類型	H18	Ⅱ-1	H19	Ⅱ-1	H20	Ⅱ-1
(年度毎)	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1		

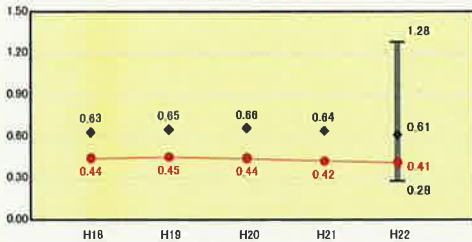
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 108/128 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

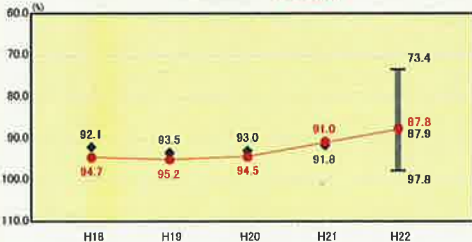


財政力指数の分析欄
 平成22年度の財政力指数は0.41であり、平成17年度以降、ほぼ横ばいの状況である。しかし、長引く景気低迷による市税の減収等から類似団体平均を下回っているため、事務事業の見直しや職員の適正な定員管理、民間委託の推進などの行財政改革を引き続き進め、財政の健全化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 58/128 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

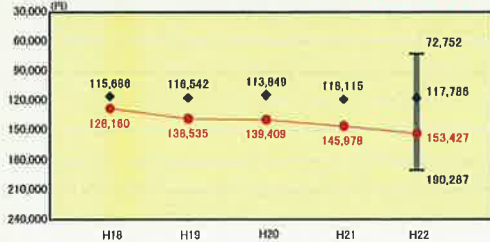


経常収支比率の分析欄
 歳出における経常経費は、新規採用職員の抑制や地方債の償還の終了等により人件費及び公債費が減少した。一方歳入では、地方税が減収となったが、普通交付税及び臨時財政対策債が増加し、経常収支比率は3.2ポイント改善した。今後も、事務事業の見直しを進め、経常的経費の抑制を図り、財政の健全化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,427円]

類似団体内順位 115/128 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

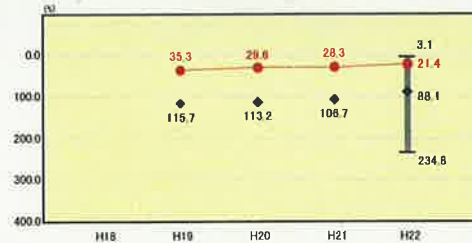


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度は前年度と比べ、人口1人当りの決算額が7,449円増加した。これは、職員数の減により人件費は減少したが、国・県の制度を活用した経済・雇用対策への取組等により物件費が増加したことによるものである。今後も人件費については適正な定員管理を図り、物件費等については事務事業の見直しにより削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.4%]

類似団体内順位 16/128 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

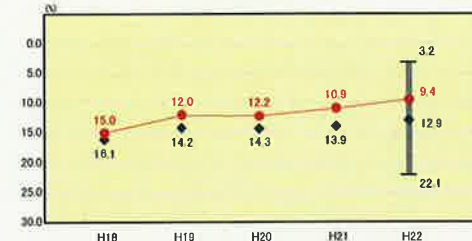


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回る数値で推移していたが、平成21年度より更に0.9ポイント減少した。主な要因としては財政調整基金等への積立による充当可能基金の増や、普通交付税および臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も将来への負担を少しでも軽減していくよう、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 23/128 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

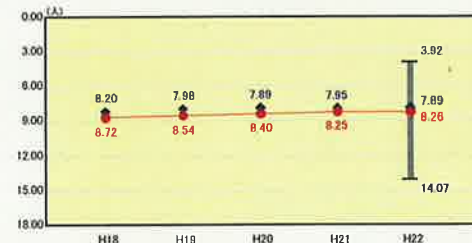


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回る数値で推移していたが、平成21年度より更に1.5ポイント減少した。今後も、地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするともに、事業内容等の精査により借入額の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.26人]

類似団体内順位 82/128 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

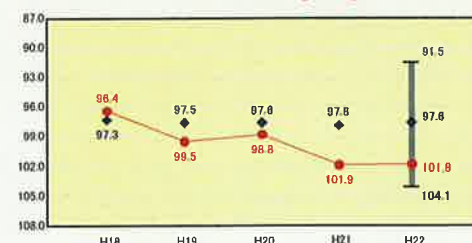


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数については、市町村合併による増を主な要因として類似団体平均より多い状況であるが、平成20年度に公民館に指定管理者制度の導入、地域包括支援センターの民間委託、児童館職員の臨時化を行っており、事務事業、組織の見直しとともに、施設運営の外部委託化の推進により適正化を図っているところである。集中改革プランにおいては、新規採用者数の抑制と併せて平成22年4月までに約10%の純減を目指してきた。平成18年度末に解散した一部事務組合職員を当市職員として採用したことにより、平成22年4月時点の純減率は約9%程度となったが、平成23年4月には、一年遅れではあるが約10%の純減率を達成できたところである。今後は、所要の行政事情に応じた定員管理を行っていくこととしている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.8]

類似団体内順位 122/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年4月に給与構造の見直しを行うとともに、給料の政策的減額措置(管理職4%、一般職3%)を実施してきたが、平成22年4月から平成23年3月までの間は減額措置を実施していないため、ラスパイレス指数は全国市平均より高い水準となった。平成23年4月からは管理職の給料0.5%減額措置を実施しているが、以前として高い水準となっている。今後は給与制度の見直しに取り組みながら、定員管理の適正化と併せ、総人件費の抑制に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県日田市

経常収支比率の分析

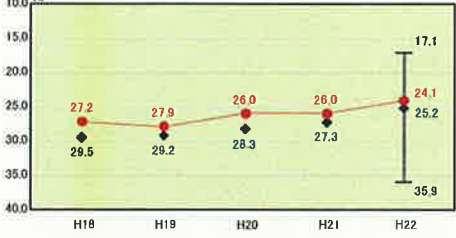
人口	71,889人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	666.19km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	40,743,855千円	実質公債費比率	9.4%
出総額	39,061,738千円	実符	21.4%
実収支	1,444,329千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	22,633,795千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	41,356,267千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

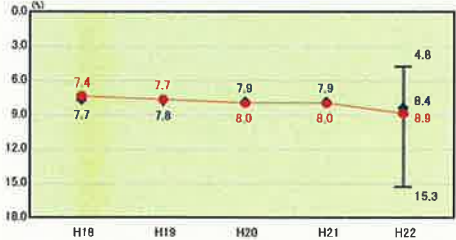
類似団体内順位 49/128 全国平均 25.1 大分県平均 29.1



人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。これは、事務事業・組織の見直しとともに、施設運営等の民間委託を推進し適正化を図っていることが要因としてあげられる。前年度から減少している要因としては、退職金の減が挙げられる。今後も新規採用の抑制等、行財政改革への取り組みを通じて人件費削減に努めていく。

扶助費

類似団体内順位 76/128 全国平均 10.4 大分県平均 9.6



扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高く、かつ増加傾向にある。これは、長引く景気の低迷等に伴い生活保護費が増加していることが主な要因としてあげられる。今後も少子高齢化等の進行に伴い増加が見込まれることから、資格審査等の適正化に努めていく。

公債費

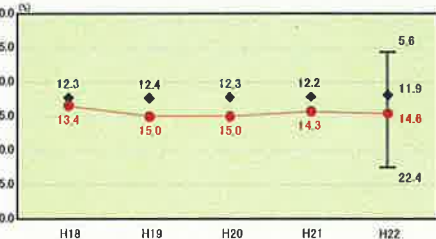
類似団体内順位 100/128 全国平均 19.0 大分県平均 21.0



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。これは、市町村合併に伴う合併町村からの地方債残高の引継ぎ及び平成18年度からの合併特例債の元金開始などが要因である。しかし、平成19年度から3年かけて行った高利率の地方債の借換及び繰上償還により平成22年度決算における数値は改善し、類似団体平均との乖離も縮小している。

物件費

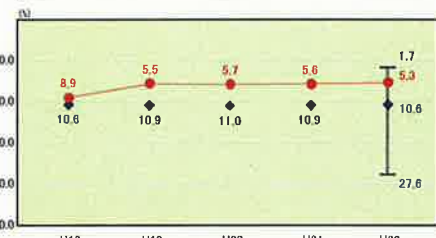
類似団体内順位 103/128 全国平均 12.8 大分県平均 11.0



物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。これは、施設運営等の民間委託を推進していること等が主な要因としてあげられる。今後、施設の維持管理等の委託料については、業務内容等の見直しを行い、経費削減可能な部分については、積極的な削減に努めていく。

補助費等

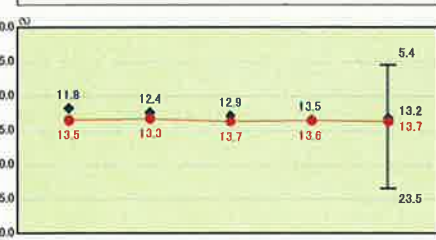
類似団体内順位 24/128 全国平均 10.1 大分県平均 5.8



補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。今後も負担金・補助金等については、事業内容及び被補助団体の決算状況等から、不適当な交付がないか見直しや廃止を行う方針である。

その他

類似団体内順位 77/128 全国平均 11.8 大分県平均 12.9



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、繰出金の増加が主な要因である。今後も公営企業会計の施設維持管理経費に係る繰出金等を中心に抑制に努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 29/128 全国平均 70.2 大分県平均 68.4



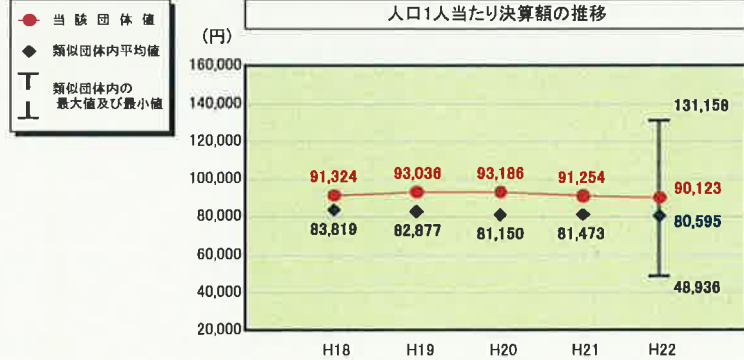
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より低い数値で推移している。これは、人件費の削減が主な要因であるが、社会保障関係経費の増加が今後とも予想されることから、引き続き人件費の削減及び事務事業の見直しにより経常的経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県日田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



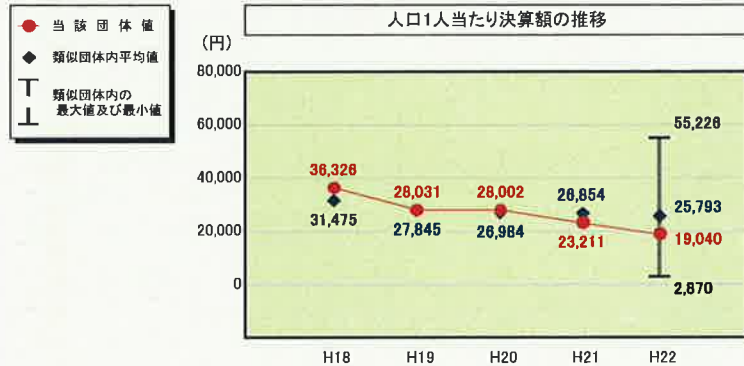
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,050,275	84,161	72,694	15.8
賃金 (物件費)	314,948	4,381	4,422	▲ 0.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	541,071	7,526	6,678	12.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	209,182	2,910	3,085	▲ 5.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	98,683	1,373	1,563	▲ 12.2
▲退職金	▲ 735,298	▲ 10,228	▲ 8,789	16.4
合計	6,478,861	90,123	80,595	11.8

参考

項目	当該団体	類似団体内平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.26	7.89	0.37
ラスパイレス指数	101.8	97.6	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

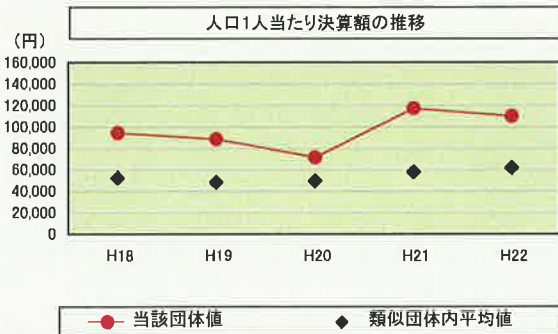


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,150,399	71,644	49,330	45.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,014,031	14,106	13,420	5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,800	136	3,547	▲ 96.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,984	28	1,853	▲ 98.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	262	4	20	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 717,010	▲ 9,974	▲ 4,878	104.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,090,689	▲ 56,903	▲ 37,532	51.6
合計	1,368,777	19,040	25,793	▲ 26.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

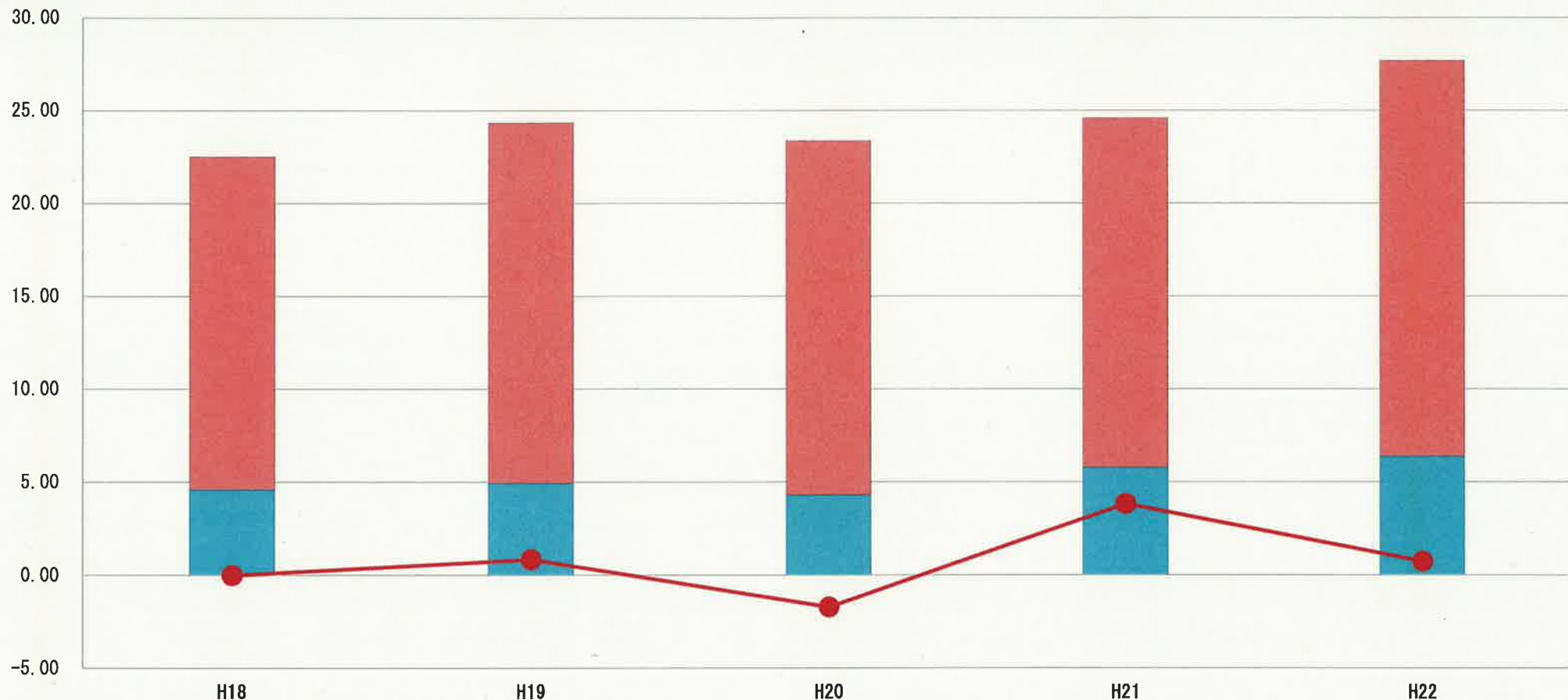
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	6,980,874	93,639	16.4	52,453	▲ 11.2	27.6
	うち単独分	4,829,717	64,784	57.5	30,509	▲ 12.8
H19	6,492,525	88,044	▲ 6.0	48,408	▲ 7.7	1.7
	うち単独分	3,767,592	51,092	▲ 21.1	26,937	▲ 11.7
H20	5,174,897	70,886	▲ 19.5	49,774	2.8	▲ 22.3
	うち単独分	2,805,334	38,428	▲ 24.8	26,739	▲ 0.7
H21	8,454,828	116,633	64.5	58,009	16.5	48.0
	うち単独分	4,140,405	57,116	48.6	32,190	20.4
H22	7,865,502	109,412	▲ 6.2	61,882	6.7	▲ 12.9
	うち単独分	4,134,175	57,508	0.7	32,175	0.0
過去5年間平均	6,993,725	95,723	9.8	54,105	1.4	8.4
	うち単独分	3,935,445	53,786	12.2	29,710	▲ 1.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県日田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.92	19.41	19.07	18.82	21.30
 実質収支額		4.59	4.93	4.30	5.77	6.38
 実質単年度収支		▲ 0.04	0.82	▲ 1.74	3.82	0.72

分析欄

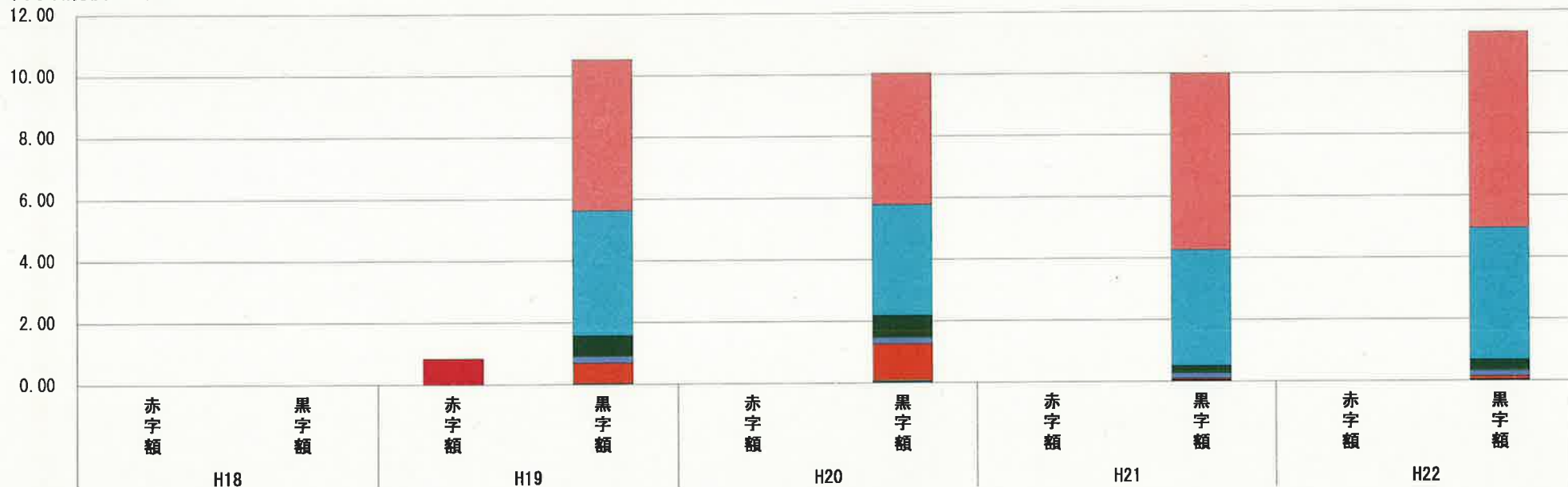
- 財政調整基金残高
決算剰余金を平成20年度は繰上償還財源とし、その他の年度では基金積立を行っており、平成22年度末で約48億円の残高がある。
- 実質収支額
年々扶助費が増加しているが、歳出全般の見直しにより、5年間で標準財政規模比5%前後で推移している。
- 実質単年度収支
平成20年度は景気低迷の影響等で赤字となり、平成21年度は国の経済対策の影響等で3.82%となるなど、経済状況により変動している。
- 今後の対応
引き続き行財政改革を進め、健全な財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大分県日田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.90	4.27	5.74	6.35
水道事業特別会計		-	4.06	3.60	3.75	4.28
介護保険特別会計		-	0.66	0.70	0.24	0.34
簡易水道事業特別会計		-	0.21	0.22	0.16	0.18
国民健康保険特別会計		-	0.66	1.16	0.05	0.11
給水施設事業特別会計		-	0.03	0.04	0.02	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.84	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.05	0.02	0.01

分析欄

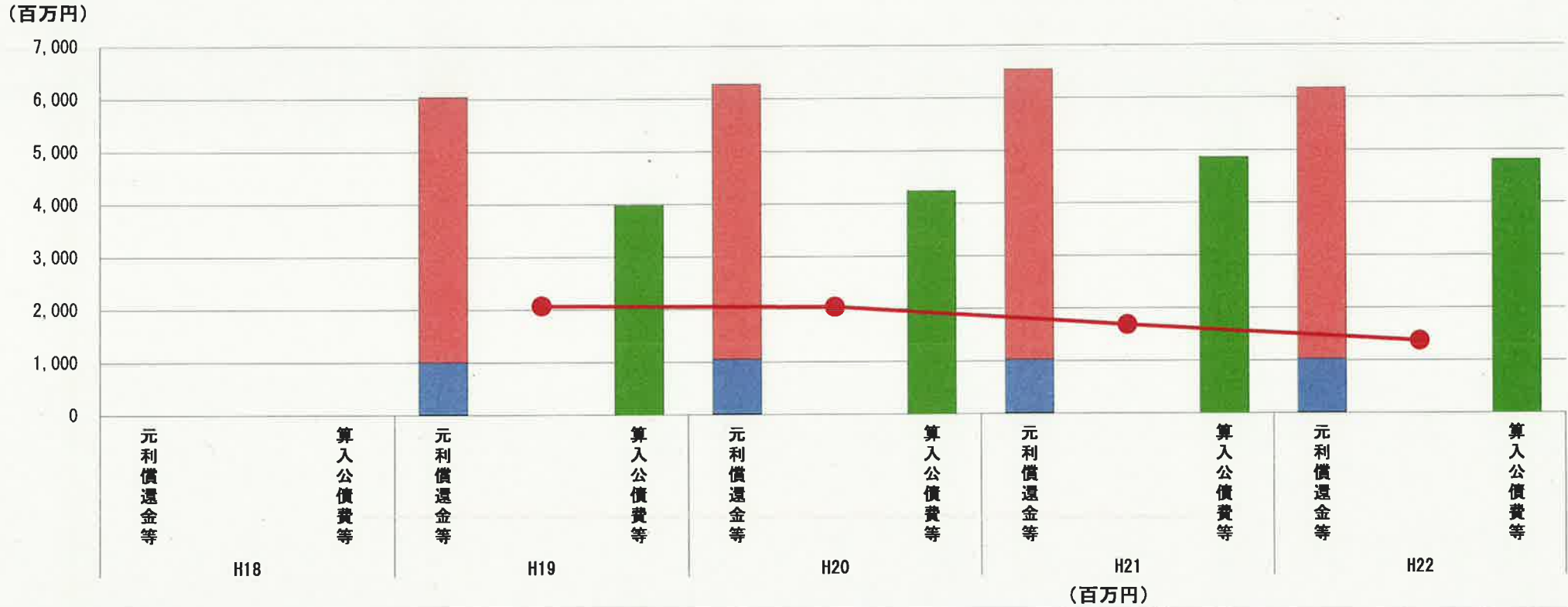
老人保健特別会計の平成19年度決算以降、赤字額は発生していない。
 今後も赤字額が発生することがないよう、各会計における財政基盤の強化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県日田市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	5,043	5,223	5,519	5,150	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	988	1,043	1,014	1,014	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	10	10	10	10	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	2	2	
	一時借入金利息	-	1	1	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,977	4,235	4,862	4,807	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,067	2,044	1,683	1,369	

分析欄
 一般単独事業債や過疎対策事業債の償還終了に伴う元利償還金の減により実質公債費比率の分子は減少傾向にある。
 今後も地方債の借入にあたっては、事業内容等の精査による借入額の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

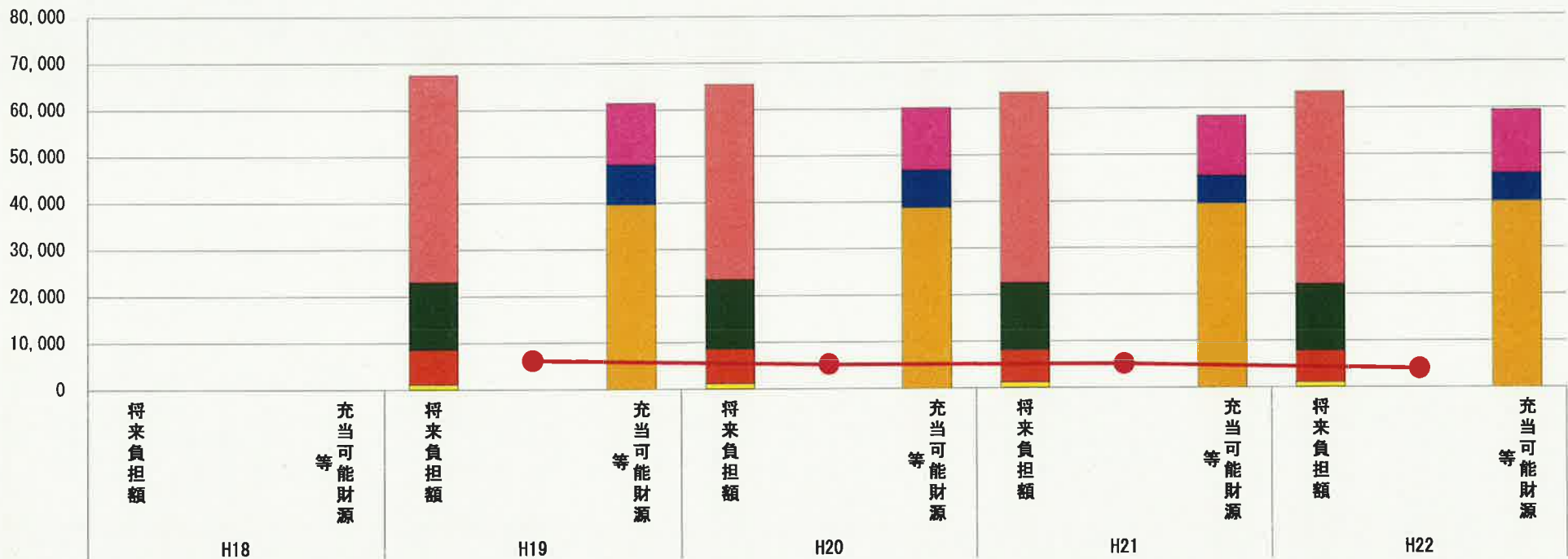
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,556	41,992	40,926	41,356	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	16	14	12	10	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,294	14,805	14,292	14,101	
	組合等負担等見込額	-	104	74	53	109	
	退職手当負担見込額	-	7,480	7,389	6,983	6,788	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,112	1,175	1,175	1,079	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	13,202	13,395	12,876	13,586	
	充当可能特定歳入	-	8,609	8,067	5,938	5,958	
	基準財政需要額算入見込額	-	39,655	38,781	39,511	39,914	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,096	5,206	5,116	3,985	

分析欄
 合併特例事業債や臨時財政対策債の発行により地方債の現在高が増となったが、職員採用の抑制や充当可能基金の増等の要因により将来負担比率の分子は減少傾向にある。
 今後も将来への負担を少しでも軽減していけるよう、財政の健全化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。